

白石市行財政改革推進計画（集中改革プラン）【第二次改訂版】実施プログラム 平成27年度取組実績及び平成25～27年度までの取組総括

		H25	H26	H27	合計
効果額合計 (千円)	計画	422,575	436,773	428,396	1,287,744
	実績(総合含む)	594,076	617,294	843,463	2,054,833
	実績(単純含む)	573,626	590,197	805,636	1,969,459

1. 継続的で開かれた行政運営の推進

(1) 民間委託と市民協働の積極的推進

*22年度以降の新規事業は実施初年度対比

単位:千円

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成27年度取組実績	平成25～27年度までの取組総括(計画達成度及び平成28年度以降の取組等)	担当部会(所管課)	
				H25	H26	H27				
1	業務委託・民営化等の推進	組織の見直しや業務の見直しを図りながら、定型業務など事務事業全般にわたって見直しを図り、行政と民間等の役割分担を明確化し、さらなる業務委託(移管)化・民営化を検討実施する。 また、業務委託(移管)にあたっての担い手となる組織育成についても検討を進める。	業務委託・派遣職員・再任用・非常勤職員等による定形業務(財務会計入力・広報配布仕分・各種郵便物発送・市営住宅管理・収納管理電話督促業務・健診予防接種等)、保育園関係、地域包括支援センター、児童館、放課後児童クラブの業務委託やあり方等の検討実施する。業務移管に際しては、民間事業者のほか、行政経験・知識を有した退職者の再任用等による活用についても検討する。	計画	-9,450	-9,450	-9,450	【市民課】4月より、委託業務の拡大を実施、出入力業務に加え、証明書受付・発行業務を追加委託した。 【給食調理業務委託】南・北については、3年間(H25～27)の委託契約期間満了により、再度プロポーザルにより(H28～30)委託事業者の選定を行った。 【放課後児童クラブ全般】設置基準への適合化を図るため、平成31年度までに達成されるべき目標事業量などを盛り込んだ「放課後子ども総合プラン白石市行動計画」を策定した。	(※1)総合実績 H27 減少分(H25分)職員人件費(2人)+減少分(H27分)職員人件費(1人)+(※2)業務委託料=7,189千円 H26 減少分職員人件費(2人)+(※2)業務委託料=6,144千円 H25 減少分職員人件費(2人)+(※2)業務委託料=6,414千円 【参考】職員人件費平均 H27年度 7,525千円 H25・26年度 7,932千円 (※2)単純実績 戸籍住民基本台帳入力業務委託料(H27年度:-16,200千円)(H26年度:-9,720千円)(H25年度:-9,450千円) 窓口業務委託の拡大、保健関係業務の一本化を図るなどの機構改革を行い、住民サービスの利便性向上に努めた。また、平成27年度に開所した西保育園に替わる私立認可保育園を支援し、南・北保育園の給食調理については再度業務委託事業者の選定を行った。児童館についてはNPO法人による業務委託を開始し、放課後児童クラブについては連絡協議会を開催するなど、業務の平準化を行った。引き続き、組織再編や、業務の見直しについては、行政と民間等の役割分担を明確化し、効率的かつ効果的な運営方法について検討を進めていく。	全部会(行政改革推進室)
				検討実施		→	→			
				総合実績	6,414(※1)	6,144(※1)	7,189(※1)			
				単純実績	-9,450(※2)	-9,720(※2)	-16,200(※2)			
2	指定管理者制度等の活用、指定管理施設の再検証	公の施設について、引き続き市民サービスの維持向上と経費の節減に努めるとともに、管理のあり方を検討し、引き続き本制度を活用する。活用にあたっては導入効果・委託料の検証、受託事業者等の育成を図り、施設利活用のさらなる活性化を図る。 既導入済施設については、社会経済情勢等の変化に対応した施設の民間移管・廃止等市営施設運営のあり方についても検討していく。	介護予防センターなど指定管理者制度導入施設の検討、施設の活性化を図るための運営状況の検証等による育成支援、公募対象施設の拡大を検討していく。また、社会経済情勢の変化に対応した市営施設運営のあり方についても検討していく。	計画	-24,994	-24,994	-24,994	【介護予防センター】法改正により、一般介護予防事業の継続事業を実施しながら地域介護予防活動支援事業への指導者養成事業等利用体制の移行期間中であることとマシン利用の経費等について検討したが、現状のまま継続することとした。 【ひこうせん】民営化には採算性の問題等があり、引き続き検討を要する。組織再編により所管を子ども家庭課に移管した。	(※1)総合実績【1事業あたり管理運営費比較】 H27:12,663千円 → 261千円 H26:12,523千円 → 401千円 H25:12,267千円 → 657千円 (※2)単純実績【管理運営費総額単純比較】 H27:341,913千円 → -5,899千円 H26:338,121千円 → -2,107千円 H25:331,218千円 → -4,796千円 【参考:H21年度】 ・1事業あたり管理運営費12,924千円 ・管理運営費336,014千円 平成27年度までに33施設が指定管理へ移行しており、市民サービスの維持向上と経費の節減に努めてきた。次期集中改革プランでは運営状況の検証等による育成支援など運営のあり方について検討を行っていく。	全部会(行政改革推進室)
				検討実施		→	→			
				総合実績	657(※1)	401(※1)	261(※1)			
				単純実績	4,796(※2)	-2,107(※2)	-5,899(※2)			

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成27年度取組実績	平成25～27年度までの取組総括(計画達成度及び平成28年度以降の取組等)	担当部会(所管課)
				H25	H26	H27			
3	NPO法人・ボランティア団体等の育成と活用	NPO・ボランティア団体等の育成を図りながら、市民協働の意識啓発に努め、市民との良好なパートナーシップを構築する。	引き続き市民協働に向けたNPO、やる気応援隊、自主防災組織、サンキューロードプログラム等の積極的支援を実施する。放課後児童クラブでは、「福岡放課後児童クラブ設立準備委員会」の設置等により、平成26年度からの児童クラブ開所を支援する。	計画	—	—	—	【放課後児童クラブ】設置済みの地区(大平・福岡)については、継続して運営を支援した。未設置地区については、子ども家庭課・生涯学習課と連携し、設置の意向確認を行い「放課後子ども総合プラン白石市行動計画」に反映した。	各部会(行政改革推進室)
				実績	継続実施	→	→		
4	新たな民間活力導入手法の検討	施設整備及び管理運営等への新たな民間活力同手法を検討する。	施設建設を伴う公共サービスの提供に当たり、施設管理財源の確保及び維持管理費の増嵩対策の一つとして、民間の資金、ノウハウ、効率性を活用し、行財政の効率化と公共サービスの向上を目指すため、PFI等新たな整備運営手法の検討を行う。	計画	—	—	—	給食センターの新設など、民間の資本力を活用し、効率的な行政運営が可能となる手法について検討を進めた。	全部会(行政改革推進室)
				実績	検討	→	→		

(2) 業務効率化の推進

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成27年度取組実績	平成25～27年度までの取組総括(計画達成度及び平成28年度以降の取組等)	担当部会(所管課)
				H25	H26	H27			
5	外郭団体等への関与の見直し	市が事務局を所管している外郭団体等への財政的・人的支援を含めた、抜本的な関与の見直しを行い、各団体の自立を促す。より効率的な運営を図るため他の団体等との連携や事務局の移管等を検討する。	外郭団体等への関与状況を把握し、関与における課題や問題点を検証し、財政的・人的支援の見直し等を通じて各団体の自立や効率的な運営を促す。	計画	—	—	—	予算ヒアリングにおいて、各所属の所管団体及び人的支援状況の問題点・課題等を確認した。	全部会(行政改革推進室)
				実績	検討実施	→	→		
6	各種審議会、委員会等の見直し	引き続き審議会・委員会の必要性の検討や委員数の見直しを進めるとともに、より多様な意見を反映させて効率的・効果的な審議会等にするため、公募制や女性・若年層の登用などについて検討する。	各所属において審議会・委員会の必要性・委員数の見直し検討を継続し、無償または半日単位の報酬支給や開催回数の抑制等、支出額の抑制に努め、公募制による選出や女性・若年層の登用など効果的な会議運営を図る。	計画	29	58	87	予算ヒアリングにおいて、各所属の審議会・委員会の委員数についての見直し検討及び報酬額の抑制について確認した。	全部会(行政改革推進室)
				実績	継続実施	→	→		
7	各種行事・イベント等の見直し(統廃合・縮小・廃止)	各種行事・イベント等の類似性のあるものについて、統合・廃止・縮小を含めて検討する。また、イベントと行政(職員)の関わり方についても見直しを行う。	東日本大震災復興計画におけるイベントの位置付け及び第5次白石市総合計画に掲げる「交流拠点都市」実現に向けた取り組み等を見きわめつつ、仙台・宮城DCイベントの終了を契機にイベント等の見直しを検討していく。	計画	—	—	—	各種行事やイベントに係る見直し方法について検討を行った。	全部会(行政改革推進室)
				実績	検討	検討実施	→		
8	各施設の修繕計画等の策定	市内の老朽化した施設について、その目的や利用状況等を考慮しながら、施設ごとの更新・修繕・解体計画を策定して予算措置や問題点の把握に努める。	東日本大震災からの災害復旧状況を勘案しながら、各施設の修繕計画等を策定し、適切な維持管理を行っていく。	計画	—	—	—	平成27年度において、固定資産台帳の整備を行った。なお、地方公会計については、公共施設等総合管理計画と共に平成28年度中に整備を行っていく。	全部会(財政課)
				実績	検討実施	→	→		
9	効率的な電算システムの導入	費用対効果が高く、効率的で使いやすいシステムを目指し、危機管理対策の視点も加味した総合的な検討を実施する。	外部施設ネットワーク網、庁内LANの高速化更新検討、情報系ネットワーク機器の外部化、庁内LAN運用方法等の変更、自治体クラウドの検討等、引き続き効率的な電算システムの導入を検討実施していく。将来的なマイナンバー制度導入による各所属間の情報連携等の諸準備を進めていく。	計画	—	—	—	番号制度に対応した各業務システム及び次期基幹業務システムの導入し、効率的なシステムの構築を図った。	総務部会(企画情報課・総務課ほか)
				実績	検討実施	→	→		
10	宿日直業務の見直し(上下水道事業所)	業務効率化・費用対効果等を勘案し、現行制度の見直しについて検討していく。	今後の包括的委託を視野に、業務内容の把握、費用対効果等を精査し、外部委託に向け検討していく。	計画	—	—	—	宿日直業務廃止後の検証と包括的委託については、県内市町の状況及び委託業務内容の把握検討を引き続き行った。	上下水道事業所部会
				実績	検討	検討実施	→		

(3) 市民サービスの維持向上

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成27年度取組実績	平成25～27年度までの取組総括(計画達成度及び平成28年度以降の取組等)	担当部会(所管課)	
				H25	H26	H27				
1 1	多様な収納機会の提供	引き続き税や公共料金の口座振替を推進するとともに、コンビニ収納等多様な収納機会の提供を検討する。	近隣市町の動向や費用対効果を勘案しつつ、各種市税及び上下水道使用料等のコンビニ収納及びクレジットカード収納等を検討実施する。	計画	-630	-630	-630	H27.4.1より市税4税(市県民税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税、軽自動車税)、H27.6より上下水道料金・使用料について、コンビニ収納を導入し、多様な収納機会の提供を実施することで、住民サービスの利便性が図られた。	(※1)総合実績 H27:減少分職員人件費(7,525千円×0.1人分)+コンビニ収納手数料(-1,741,451円)=-988,951円 H26:減少分職員人件費(7,932千円×0.1人分)+保育料口座振替システム保守費用(-640千円)=153,200円 H25:減少分職員人件費(7,932千円×0.1人分)+保育料口座振替システム保守費用(-640千円)=163,200円 (※2)単純実績 H27:コンビニ収納手数料 1,741,451円 H26:保育料口座振替システム保守費用 640千円 H25:保育料口座振替システム保守費用 630千円 【参考】職員人件費平均 H27年度 7,525千円 H25・26年度 7,932千円 H27.4.1より市税4税(市県民税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税、軽自動車税)、H27.6より上下水道料金・使用料について、コンビニ収納が導入され、住民サービスの利便性が図られた。クレジットカードによる収納の調査・検討を進めていく。	全部会(税務課・上下水道事業所等)
				検討	検討実施	→				
				総合実績	163(※1)	153(※1)	-988(※1)			
				検討	→	→				
1 2	窓口業務等のワンストップ化推進	さらなる市民サービスの向上・利便性向上を図るため、保険関係業務の窓口一本化を検討する。	市民サービスの向上・利便性向上を図るため、市庁舎1階及び健康センター等の窓口業務の効率化・ワンストップ化を検討する。	計画	-	-	-	国民年金係は健康推進課所管となり、連携について市民課、税務課、子ども家庭課、健康推進課等関係各課と協議を重ねた。住民異動に伴う処理の遺漏を防ぎ、手続きの簡略化を図るとともに、マイナンバー利用事務の開始に併せ、住民異動届の様式変更や、異動に伴い手続きが必要となる所属の場所と内容を明示した連絡表の利用により連携を強化した。	市民サービスと利便性の向上を図るため、住民異動に係る窓口業務の再編を平成28年4月1日から行った。さらなる窓口業務の連携を進め、住民が利用しやすい業務を目指し、効率化を図っていく。	民生部会・総務部会(行革・市民課・健康推進課・税務課ほか)
				検討実施	→	→				
				実績	-	-	-			
				検討	→	→				
1 3	市庁舎内収納窓口の設置	市民の利便性を確保するため市営による市税等収納窓口を継続設置するとともに、各所属における収納のワンストップ化も推進実施する。	引き続き市庁舎内収納窓口を開設し、併せて各所属における収納のワンストップ化を推進実施していく。	計画	-3,150	-3,150	-3,150	市税等のコンビニ収納により、収納窓口での取扱件数、金額とも昨年度より20～25%の減となったが、コンビニ収納対象外を含めた収納窓口として、各所属の収納業務のワンストップ化と業務の円滑な実施に努めるとともに、市民の利便性向上が図られた。	(※1)総合実績 H27:職員1人平均人件費(7,525千円)+市税等収納窓口委託料(-3,240千円)=4,285千円 H26:職員人件費(7,932千円)+市税等収納窓口委託料(-3,240千円)=4,692千円 H25:職員人件費(7,932千円)+市税等収納窓口委託料(-3,150千円)=4,782千円 (※2)単純実績(市税等収納窓口委託料) H27:3,240千円 H26:3,240千円 H25:3,150千円 【参考】職員人件費平均 H27年度 7,525千円 H25・26年度 7,932千円 3年間で188,524件、収納額で26億4千万円と収納窓口として大きな役割を担うことが出来た。今後も引き続き、施設等の収納業務のワンストップ化とともに業務の円滑な実施に努めていく。	全部会(会計課)
				継続実施	→	→				
				総合実績	4,782(※1)	4,692(※1)	4,285(※1)			
				継続実施	→	→				
1 4	開かれた行政の推進(市民と市長のふれあい)	市民と市長がふれあえる機会を増やすことにより、市民の理解や協力を深める。	わいわいトークの実施による広聴・広報業務の充実を始め、市長が直接市民と関わり、ふれあう機会を設ける。	計画	-	-	-	市長の地区懇談会を開催し、地方創生やマイナンバー等各種事業について意見交換を行った。地区からの意見要望等については対応策を検討し、可能な案件については対応を行った。	市民と市長がふれあえる場が定期的に設置され、意見交換が進められた。市民の理解や協力を深めるため、ふれあえる場の設置について検討を行っていく。	全部会(総務課)
				検討実施	→	→				
				実績	-	-	-			
				検討実施	→	→				

2. 安定的な財政基盤の確立

(1) 自主財源の確保

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成27年度取組実績	平成25～27年度までの取組総括(計画達成度及び平成28年度以降の取組等)	担当部会(所管課)					
				H25	H26	H27								
15	未利用財産の売却・貸付の推進	市有財産の適正な維持管理を徹底し、未利用財産については売却や貸付等の有効活用を図り、財源を確保する。	売却可能資産を公表し、引き続き優良宅地を中心に普通財産の売却を進めるとともに、普通財産の貸付けについても適正価格での有償貸付を推進して財源の確保を図る。	計画	-	-	-	平成27年度の売却実績 土地 2件 560.22 m ² 12,530,000円	3年間で土地8件、建物2棟、売却額1億5千6百万円の実績があった。未利用財産について、売却や貸付等有効活用を図っていく。	総務部会(財政課)				
				実績	86,219	58,214	12,530							
16	使用料・手数料等の見直し	行政コストに見合った受益者負担の徹底と適正化を図るため、すべての使用料・手数料・利用料について、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら目的、効果、公平性の観点から適正な料金水準の検討を図り、算定基準の明確化と定期的な料金設定再検証制度を確立させる。	証明手数料(住民票・印鑑証明・税証明等)、施設使用料・減免基準(貸館施設・学校開放)、各種行政サービス利用者負担(放課後児童クラブ・各種健診・福祉サービス等)の見直しを検討していく。	計画	14,077	13,930	13,789	受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、社会経済情勢の変化等を見極めながら見直しの検討を進めた。	受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、社会経済情勢の変化等を見極めながら検討を進めていく。	全部会(行政改革推進室)				
				実績	16,361	15,835	15,703							
				計画	-	-	-	平成28年3月に条例改正し、平成28年4月1日から使用料を見直した。	平成28年3月に条例改正し、平成28年4月1日から使用料を見直した。受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、社会経済情勢の変化等を見極めながら検討を進めていく。	建設部会(都市整備課)				
				実績	検討	検討	検討実施							
				計画	6,000	6,000	6,000	受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、社会経済情勢の変化等を見極めながら見直しの検討を進めた。	受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、社会経済情勢の変化等を見極めながら検討を進めていく。	建設部会(都市整備課)				
				実績	6,200	5,700	5,700							
				計画	4,461	4,301	4,144	刈田病院シャトルバスの廃止に伴い、市民バスによる代替路線を拡張したため、運賃収入が増加した。また白石市地域公共交通活性化協議会を設立し市民バスを中核とした地域公共交通網形成計画の策定について協議した。今後、現行運賃体系の検証や利用促進策について本計画の中でも検討していく。	受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、社会経済情勢の変化等を見極めながら検討を進めていく。また、地域公共交通網形成計画を策定し、現行運賃体系の検証や利用促進策について検討を行っていく。	総務部会(企画情報課)				
				実績	4,150	3,465	5,011							
				計画	-	-	-	仙南市町の状況を調査した結果、平均月額保育料は5,950円であったため、据え置きとすることとした。	当市の月額保育料は、6,000円で、県内市町村の平均月額保育料は5,950円であることから、据え置きすることとした。引き続き慎重に見直しについては近隣市町の状況を確認しながら検討を進めていく。	教育委員会部会(管理課・学校教育課)				
				実績	検討	検討	検討実施							
				17	市税等収納率の向上	引き続き収納率向上対策について関係課と協議を行うとともに、計画期間内における各収納率を、原則として前年度実績を上回るように努める。また、市税等滞納整理対策本部の取り組みを継続実施していく。	滞納者財産調査の徹底、差押え財産の換価実施、仙南広域・宮城県との連携による滞納整理の実施、職員の資質の向上等を図る。	計画	130,524	119,835	112,331	夜間・休日収納窓口を開設し、959件、9,280千円の収納実績となった。預貯金、給与等の差押により、滞納処分による市税充当実績額は19,336千円となった。滞納整理強化期間を設定。対策本部による法人事業所への訪問や夜間電話による納税催告を実施した。	滞納整理強化期間を設定し、納期内納付の周知徹底、効果的な差押、コンビニ納付など納税環境の整備を進め、収納率の向上に努めてきた。市税等滞納整理対策本部の取り組みを継続実施し、収納率の向上を図っていく。	総務部会(税務課)
								実績	141,334	124,936	115,319			
計画	継続実施	-	-					滞納整理強化期間を設定。対策本部による法人事業所への訪問や夜間電話による納税催告を実施した。	滞納整理強化期間を設定し、納期内納付の周知徹底、効果的な差押、コンビニ納付など納税環境の整備を進め、収納率の向上に努めてきた。市税等滞納整理対策本部の取り組みを継続実施し、収納率の向上を図っていく。	総務部会(税務課)				
実績	継続実施	-	-											

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成27年度取組実績	平成25～27年度までの取組総括(計画達成度及び平成28年度以降の取組等)	担当部会(所管課)	
				H25	H26	H27				
18	税外債権(各種使用料等)の収納率向上と適正管理	引き続き収納率向上に取り組むとともに使用料等の適正な債権管理を検討実施していく。	税外債権(各種使用料等)を所管する各所属において収納率向上対策を推進する。 【市営住宅使用料】夜間収納窓口の開設や納付誓約書の履行等、収納管理を徹底するとともに滞納者及び連帯保証人に対する対応を強化し、収納率向上を図る。 【債権管理条例の制定検討】市営住宅使用料や給食費等、自力執行権がない私法上の債権を適正管理するため、地方自治法第236条第2項の「法律に特別の定めがある場合」に基づく「債権管理条例」制定について検討する。	計画	587	1,097	1,606	納付誓約書の履行等の収納管理を徹底し、滞納者及び連帯保証人に対する対応を強化し、収納率向上に努めた。	滞納整理への早期着手、悪質及び高額滞納者への対応を強化した。また、収納向上委員会において検討の結果、収納の一元化については難しいとされたが、債権管理条例の制定については事務手続きを進めることとされた。	全部会(税務課)
				実績	継続実施	→	→			
19	企業誘致による税収の確保	既存企業への支援はもとより、積極的な企業誘致を行い、雇用の拡大と税収の確保を図る。	今後も企業訪問(既存・新規)を継続するとともに、宮城県企業立地セミナー(東京・名古屋)への参加やホームページ及びダイレクトメールによる情報発信を行う。 宮城県等関係機関との緊密な連携の下に既存企業のサポート及び新規企業の開拓に努める。 土地開発公社及び関係機関と協力し、工業団地等の工場用地の確保に努める。	計画	5,404	31,184	31,184	セコム工業株が白石インター工業団地内に物流センターを移転拡張することが決定し着工したことに際し、情報連絡を密にきめ細やかな支援に取り組んだ。 事業所立地の支援及び企業の総合窓口として、関係部署との調整・ワンストップサービスによる迅速な対応を継続するとともに、宮城県企業立地セミナー(東京・名古屋)への参加やホームページによる情報発信及び企業の動向把握に努め、企業訪問を実施した。	平成25年には株PALTACとメークス株が、平成27年には株TBMが事業を開始した。また、平成28年3月にはセコム工業株物流センターが着工した。これらに関し、情報連絡を密にし、かつ、きめ細やかな支援の取り組みを行った。今後も、市内既存企業のサポートに加え、新規立地に向けて宮城県等の関係機関と連携を取りながら、情報発信及び企業立地動向の把握に努めていく。	産業部会(企業立地推進課)
				実績	継続実施	→	→			
20	新たな収入の確保	財政収支の均衡を図るため、新たな収入の確保を図る。	【ネーミングライツ制度の導入】公共施設の命名権(ネーミングライツ)制度の導入を検討する。 【城下広場駐車場の有料化】商店街活性化及び観光振興等に配慮した有料化の検討、整備費用等費用対効果の検討を行う。 【白石蔵王駅前第2駐車場】需要調査及び整備費用試算等、費用対効果の検討を行う。 【有料広告事業の拡大】広報紙、市ホームページのほか、事務用封筒等有料広告事業を拡大し、新たな収入の確保及び経常経費の削減を図る。	計画	-	-	-	市公式ホームページへの有料バナー広告を掲載、白石蔵王駅前駐車場を増設するなど、新たな収入について効果(増収)が見られた。	新たな収入の確保を行うため、市公式ホームページへの有料バナー広告の掲載、白石蔵王駅前駐車場増設などを行い、新たな収入の確保に努めた。今後も、経費節減と併せ、収入の確保を進めていく。	総務部会(総務課・財政課・行革)建設部会(都市整備課)
				実績	検討実施	→	→			
21	企業会計の経営健全化(使用料の見直し)	安定した経営基盤の確立・財務体質の改善を図るため、適正な上下水道使用料について検討する	引き続きコスト管理を徹底し、経営基盤の強化を図るとともに、適正な使用料について検討を行う。	計画	144,876	143,751	142,638	上下水道事業財政収支計画に基づき経営健全化に向け、コスト管理の徹底に努めた。	上下水道事業財政収支計画に基づき、コスト管理を徹底し、経営基盤の強化を図るとともに適正な使用料に検討を行った。	上下水道事業所部会
				実績	検討	→	→			

(2) 経費の節減と合理化

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成27年度取組実績	平成25～27年度までの取組総括(計画達成度及び平成28年度以降の取組等)	担当部会(所管課)	
				H25	H26	H27				
22	特別職報酬等の見直し	特別職報酬のカットを継続実施する。	引き続き市長10%・副市長及び教育長5%カットを平成25年1月から平成28年10月まで継続実施する。	計画	2,815	2,815	2,815	報酬について、市長10%、副市長及び教育長5%削減を継続実施した。	引き続き平成28年10月まで、市長10%、副市長及び教育長5%削減を継続実施する。	総務部会(総務課)
				実績	継続実施	→	→			
23	管理職手当等の見直し	管理職手当のカットを継続実施する。	引き続き平成25年4月より10%カットを継続実施する。	計画	2,613	2,613	2,613	管理職手当の10%削減を実施した。	平成28年3月31日まで10%削減を実施した。	総務部会(総務課)
				実績	継続実施	→	→			
24	経常経費の徹底的な削減	全職員がコストダウンの意識を持ち、徹底した物件費等経常経費の削減を図る。	引き続き当初予算編成時のマイナスシーリング実施、行革室との予算要求合同ヒアリング等を通じて、コストダウンの周知徹底・意識高揚を図る。	計画	-	-	-	経常経費のコストダウンの周知徹底を図ったものの、老朽化した施設等の維持管理において、経常経費の削減はなかなか進まなかった。	施設等の維持管理においては、後年度の改修経費を最小限にするため、周知徹底が図られてきた。今後ともコストダウンの意識共有を継続し進めていく。	全部会(財政課)
				実績	継続実施	→	→			

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成27年度取組実績	平成25～27年度までの取組総括(計画達成度及び平成28年度以降の取組等)	担当部会(所管課)
				H25	H26	H27			
25	既存委託業務・業者の抜本的見直し	一括契約、複数年契約、業者の選定見直し等を推進する。	引き続き継続実施する。	計画	-	-	-	一括契約、複数年契約、業者選定の見直し等について引き続き推進していく。	全部会(財政課)
				実績	継続実施	→	→		
26	各種団体の負担金・補助金・助成金の合理化(協議会・協会等の加入見直し)	引き続き、市が加入している団体等(協議会・協会)について、その意義や費用対効果、関与のあり方などについて検証し、負担金等の縮小に努めるとともに、必要に応じて加入の見直し・類似団体の整理統合を図る。	今後も法令等義務的なものを除いて原則新規を認めず、負担金等の縮小に加え、効果の低いものや目的を達成したものは積極的に廃止や退会、類似団体との統合を図る。	計画	1,000	1,000	1,000	平成28年度当初予算編成時に前年度から継続する補助金等について、廃止となったものではなく、新規10件、要求額が前年度と同額であったもの92件、要求額が前年度より増額となったもの18件、要求額が前年度より減額となったもの19件、合計139件について、審査により全件について要求額どおり承認され、縮減が難しかった。 また、平成27年度の実績額について、商店街活性化対策補助金及び白石市農作物有害鳥獣対策協議会補助金等に係る一部補助金で支出増となった事が主要因でマイナスの実績となっている。	全部会(財政課)
				実績	継続実施	→	→		
27	奨励的報償費等の見直し	各種奨励的報償費・補助金等の見直しを行う。	今後も社会経済情勢等の変化等を見きわめながら見直しを検討していく。 【歳末見舞金の見直し】廃止も含めて支給のあり方について検討していく。	計画	4,070	4,070	4,070	各種奨励的報償費の見直しを行ったことにより、今年度も効果実績を得ることができた。	全部会(行政改革推進室)
				実績	検討実施	→	→		
28	公共工事のコスト縮減・合理化	引き続き公共工事のコスト縮減を推進していく。	平成23年度に策定した「コスト構造改善プログラム」に基づき、引き続きコスト縮減を推進していく。	計画	-	-	-	コスト縮減対象工事(契約金額130万円以上)は81件で、そのうち実績のあった工事が16件あり、合計で389,142千円(14.67%)を縮減することができた。	全部会(財政課)
				実績	継続実施	→	→		
29	選挙事務等の見直し	投票所数、投票時間、事務従事者等のあり方について継続的に検討していく。	【投票所数の見直し】投票所数の見直しを検討実施する。 【高校生等による事務従事】選挙に対する啓蒙(将来の有権者としての意識改革)と経費の削減に資するため、高校生等による投開票業務の従事について検討実施する。	計画	-	-	-	【投票所数の見直し】投票所の統廃合を検討したが、投票率の低下が懸念される等課題が多く、検討にとどまった。 【高校生等による事務従事】白石市議会議員選挙の投票事務について、白石工業高校生徒10名に事務従事を体験した。 【投票時間の見直し】平成23年度より各投票所の閉鎖時刻をこれまでより1時間繰り上げている。今後とも継続実施する。	総務部会(選挙管理委員会)
				実績	検討実施	→	→		
30	情報・広報紙等の充実	情報・広報紙等の充実を図り、全戸配布チラシの削減等について継続的に検討していく。	インターネットや携帯情報端末等多様な情報発信媒体の活用を図るとともに、今後も広報紙への移行が可能なチラシを調査する等、チラシの削減を継続実施する。	計画	-	-	-	広報しろいしお知らせページに財団特集を追加し、チラシを廃止した。フェイスブックに170回の投稿を行い、市ホームページもリニューアルするなど多様な情報発信と情報・広報紙の充実を図った。	総務部会(総務課)
				実績	継続実施	→	→		
31	時間外勤務の縮減、振替・代休制度等の活用	業務内容に見合った適正な人員配置に努めるとともに、事務事業の効率化を徹底し、振替・代休制度等の活用により、時間外勤務の縮減とワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を図る。	引き続き時間外勤務の縮減を継続実施する。	計画	-	-	-	振休、代休制度の活用を推進するとともに、毎月第1水曜日を「ノー残業デー」として時間外勤務の縮減を実施した。今後も事務事業の効率化を徹底するよう努める。	総務部会(総務課)
				実績	継続実施	→	→		

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成27年度取組実績	平成25～27年度までの取組総括(計画達成度及び平成28年度以降の取組等)	担当部会(所管課)	
				H25	H26	H27				
32	しろいしエコプロジェクト(もったいない運動)の積極的推進	平成18年11月に策定したしろいしエコプロジェクトにより環境に配慮した事務事業を市民とともに取り組み、環境負荷の低減と経費の削減を図る。	各事務事業で使用する資源やエネルギーを節減し、廃棄物の減量・リサイクルを推進する。	計画	—	—	—	市関連施設の環境管理活動の継続により、省エネルギーの推進と環境負荷の低減を図った。また、環境管理活動における事務の省力化を図るため、必要な調査検証を行った。	省エネルギーの推進と環境負荷の低減の取り組みを進めた。	民生部会(生活環境課)
				実績	—	—	—			
				計画	継続実施	→	→			
				実績	継続実施	→	→			

(3) 予算の重点的配分

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成27年度取組実績	平成25～27年度までの取組総括(計画達成度及び平成28年度以降の取組等)	担当部会(所管課)	
				H25	H26	H27				
33	財政状況の周知徹底による業務効率化・スリム化	職員に対して財政状況の周知徹底を図り、事業の必要性・妥当性を検証し、事業の選択と集中を図る。	今後も予算編成方針説明会等において職員に対し財政状況を周知徹底し、事業の選択と集中を図る。	計画	—	—	—	平成27年10月の予算編成方針説明会において、職員に対し財政状況を周知徹底し、予算の選択と集中を図るよう努めた。	予算編成方針説明会において財政状況及び予算編成方針を周知するとともに、事業の必要性を意識した予算要求となっているかの検証等により事業の選択と集中を図った。	総務部会(財政課)
				実績	—	—	—			
				計画	継続実施	→	→			
				実績	継続実施	→	→			
34	既存事業・新規事業の凍結・延期・縮小・廃止	政策的な面を踏まえつつ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図る。	事業の選択と集中を図った予算編成とする。	計画	—	—	—	重点施策を考慮しながら、各所属による事業の選択と集中を進めた。	当初予算要求時のヒアリングを行政改革推進室と合同で行い、費用対効果を意識した予算要求であるかの検証を行った。今後も各所属による事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、選択と集中を進める。	全部会(財政課)
				実績	—	—	—			
				計画	継続実施	→	→			
				実績	継続実施	→	→			

3. 機能的な組織機構の整備

(1) 組織機構の再編

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成27年度取組実績	平成25～27年度までの取組総括(計画達成度及び平成28年度以降の取組等)	担当部会(所管課)	
				H25	H26	H27				
35	組織・機構の見直し	人口減少・少子高齢化の進展の中、新しい行政課題や多様な市民ニーズに対し適切に対応するため、担当部課による検討部会を設置し、時代に即した組織機構の見直しを行う。	部・課・係の統廃合、人員配置の再検討を実施する。	計画	—	—	—	H28年4月の組織再編に向け、組織再編検討委員会等から出された意見を参考に議論を発展、推進するため「組織再編推進委員会」を4月に設置した。9月議会でも設置条例等改正案を提出し、H28年4月から組織機構の見直しを行った。	組織再編検討委員会及び組織再編推進委員会を設置し、協議を進め、H28年4月から地方創生事業を円滑かつ効果的に進めていくため、部の再編、企業立地定住促進課の設置等を実施した。引き続き組織機構の見直しの検討を進めていく。	全部会(総務課・行革)
				実績	—	—	—			
				計画	検討実施	→	→			
				実績	検討実施	→	→			
36	事務事業の整理・統合・廃止	事務事業の整理・統合・廃止等に取り組み、さらにワンストップサービスの推進等についても検証する。	適宜担当部課による検討部会を設置し、市行政事務改善委員会での協議検討を経て整理統合、廃止等を実施する。	計画	—	—	—	各所属からの提案に基づき、行政事務改善委員会を開催し、整理統合・改善・廃止等を検討した。	各所属からの提案に基づき、行政事務改善委員会を開催し、整理統合・改善・廃止等が検討された。引き続き、効率的な事務を進めるため、事業事業の改善に努めていく。	全部会(行政改革推進室)
				実績	—	—	—			
				計画	検討実施	→	→			
				実績	検討実施	→	→			
37	市立幼稚園・小中学校のあり方についての検討	急速な少子化の進展の中で、中長期的な市立幼稚園・小中学校のあり方について検討していく。	市立幼稚園、小中学校の配置等のあり方について、保護者・教育関係者・地域の代表者等と現状や課題等を交わしていく中で検討していく。	計画	—	—	—	小中学校あり方検討委員会からの答申を受け、教育委員会において5回の審議(平成26年度から通算6回)を行い、具体的に検討した。結果については広報しろいしで公表(平成27年10月号)するとともに、統廃合の対象となる学校の保護者及び地区住民に説明会を行った(計11回)。	小中学校あり方検討委員会の設置など、急速な少子化の進展の中で、あり方等について検討された。なお、平成28年度においては統合対象の3地域に「統合準備委員会」を設置し統合に向けての具体的な検討、調整を進めていく。	教育委員会部会(管理課・学校教育課)
				実績	—	—	—			
				計画	検討	→	→			
				実績	検討	検討実施	→			

(2) 定員の適正管理と人材育成の推進

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成27年度取組実績	平成25～27年度までの取組総括(計画達成度及び平成28年度以降の取組等)	担当部会(所管課)	
				H25	H26	H27				
38	定員の適正管理	新たな定員適正化計画を策定し、事業のスクラップ・アンド・ビルドを基本にしながら、適正な職員数の維持に努める。	引き続き定員適正化計画に基づいた定員管理を実施する。	計画	144,343	144,343	144,343	平成27年4月1日現在 356人(平成21年度379人)	定員適正化計画(平成27年3月策定)に基づく人員管理を行う。計画に基づきH32年度351人を目指す。	総務部会(総務課)
				実績	150,708	158,640	103,116			
				計画	継続実施	→	→			
				実績	継続実施	→	→			

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成27年度取組実績	平成25～27年度までの取組総括(計画達成度及び平成28年度以降の取組等)	担当部会(所管課)
				H25	H26	H27			
39	人材育成の推進と活用	職員の主体的な自己啓発・意識改革を促し、人材育成基本方針による職場内外の研修や有益な人事交流を図りながら、長期的な視点で職員の能力開発及び資質の向上を効果的に推進する。	引き続き各種研修等の実施とともに人材育成のツールとして人事評価制度を活用し、随時検証しながら実施していく。	計画	—	—	人材育成を目的として人事評価、庁内外研修を実施した。	多種多様、複雑化している住民ニーズに対応できる、また時代を先読みできる職員を育成するため、バランスの取れた研修を引き続き実施する。	総務部会(総務課)
				実績	—	—			
40	人事評価制度の充実	一人ひとりの職員の能力を最大限に引き出し、組織の活性化を図るため、制度の充実を図る。	引き続き組織力の向上を図るため、スケジュール管理を随時検証しながら実施し、職場環境の整備及び人材育成を図る。	計画	—	—	新たな評価者に対し、人事評価の研修等を実施した。	引き続き、職員の能力、業績が的確に評価される人事制度と、分権時代にふさわしい能力を取得・向上するための人材育成とを結びつけた総合的な取組みを図る。	総務部会(総務課)
				実績	—	—			

(3) 職員の意識改革と資質の向上

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成27年度取組実績	平成25～27年度までの取組総括(計画達成度及び平成28年度以降の取組等)	担当部会(所管課)
				H25	H26	H27			
41	行政評価制度の充実	今後も適宜制度の改善・改良を図り、職員の意識改革とともに各行政改革と連動したより効果的・実践的な評価制度を目指す。	引き続き市民への説明責任の確保や総合計画・予算編成とも連動した評価制度の確立を目指し、より効果的・実践的な行政評価手法を確立させていく。また、新たな行政評価手法の一つである施策評価の取り組み検討を併せて実施していく。	計画	—	—	集中改革プランを機軸とした評価により、総合計画・予算編成等とも連動した評価制度の確立を目指し、更なる市民サービスと説明責任の向上を図った。	集中改革プランを機軸とした評価により総合計画・予算編成等とも連動した評価制度の充実を図ることができた。	総務部会(行政改革推進室)
				実績	—	—			
42	職員提案制度の充実	現在の制度を充実し、職員の意欲やアイデアを提案できるよう創意工夫を図る。	引き続き提案件数の増加に向けて、随時募集のほか、期間・テーマを絞った募集を実施するなど制度の啓発・活性化に努めていく。	計画	—	—	地方創生の総合戦略策定にあたって、庁内の若手職員によるプロジェクトチームを組織し、33件の提案があった。そのうち25件が総合戦略の取組事業として採用となった。	地方創生の総合戦略策定において職員提案制度を活用するなど、期間・テーマを絞り取り扱うことができた。引き続き、提案内容の充実、件数の増加に向け、制度の啓発・活性化に努めていく。	総務部会(行政改革推進室)
				実績	—	—			